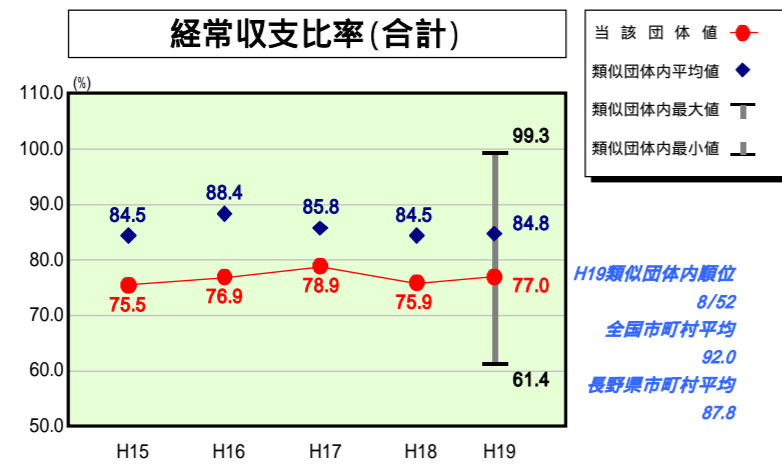


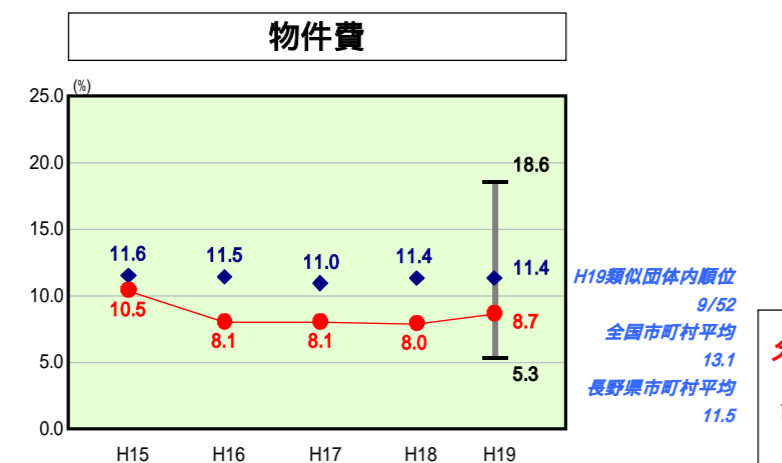
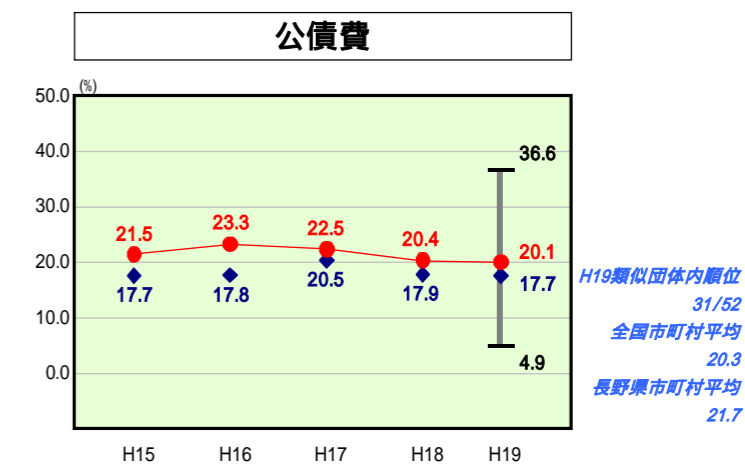
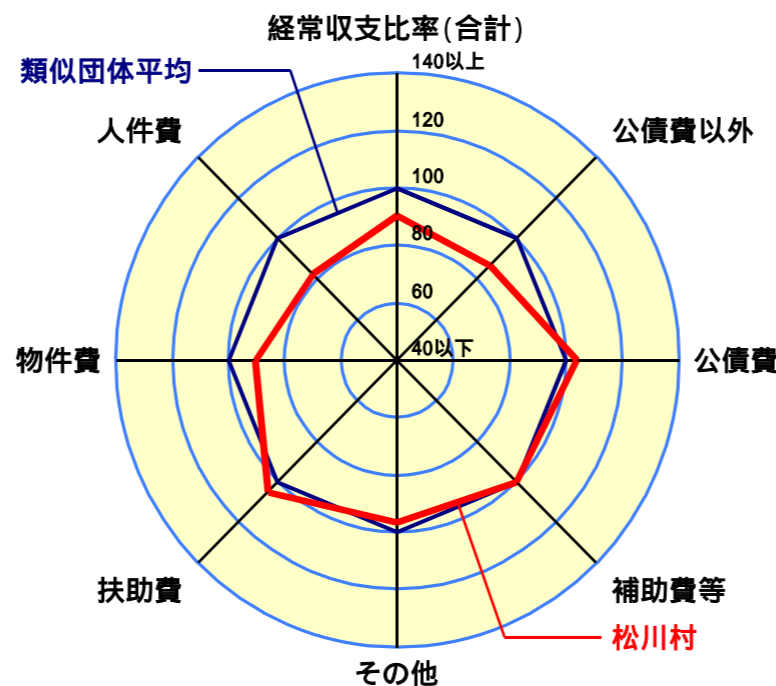
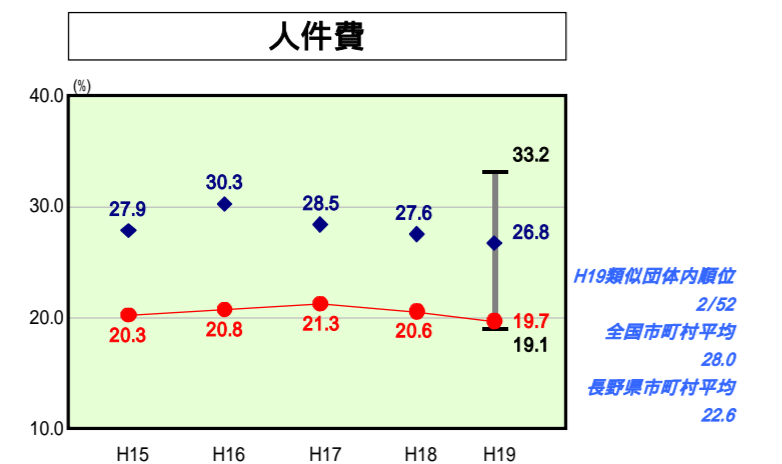
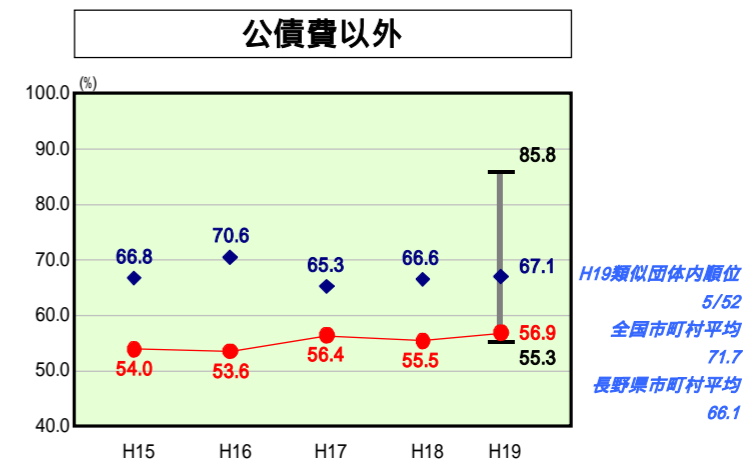
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 松川村

経常収支比率の分析



人口	10,039人(H20.3.31現在)
面積	47.08 km ²
歳入総額	4,145,675千円
歳出総額	4,136,532千円
実質収支	8,775千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、定員適正化計画により職員数の厳格な監理を行っている成果である。今後もこの水準を維持するよう努める。

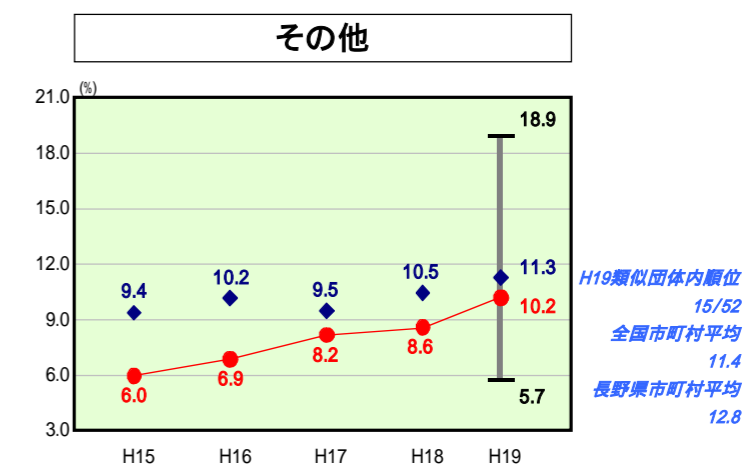
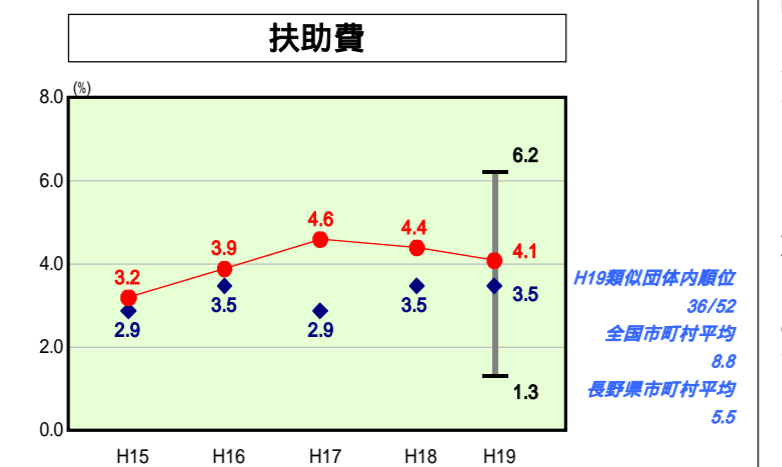
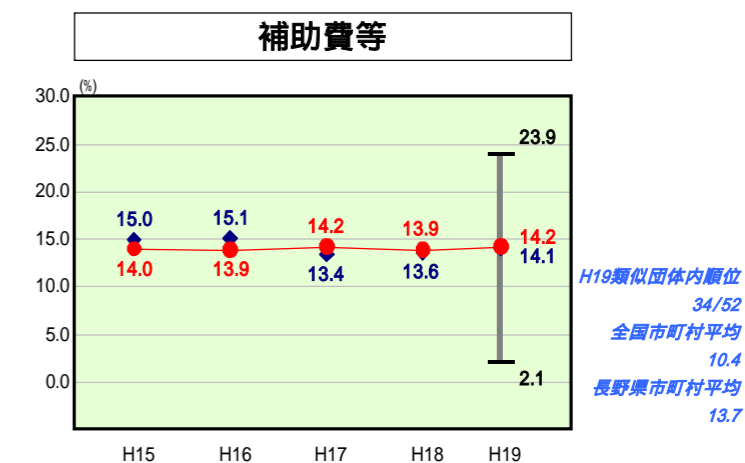
【物件費】 物件費に係る経常収支比率については、類似団体及び全国・長野県の市町村平均を大きく下回っているが、平成21年度「多目的交流センター」が開館となり、維持管理費の増加が予想される。よりいっそう歳出削減意識を高く持ち、今後もこの水準を維持できるよう努める。

【扶助費】 扶助費については類似団体及び全国・長野県の市町村平均を上回っている。この要因として、平成16年度～平成18年度に行った義務教育課程児童の医療費無料化が上げられる。今後、高齢化社会の進展があるが、対策として現在行っている健康増進事業等を進め、介護予防に努め扶助費の増加を抑制する。

【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体をわずかに上回っているが、村単独の補助金等については平成16年度を基準に平成21年度には3割削減を目標に進めている。

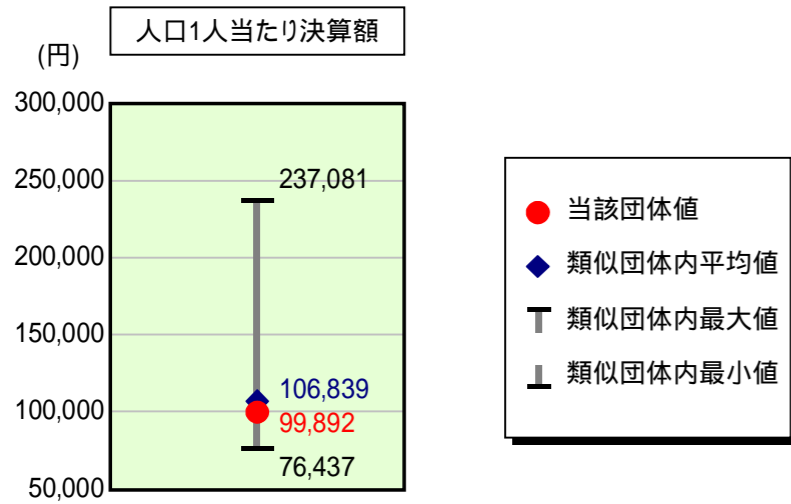
【公債費】 公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体と比較して公営企業の償還財源及び一部事務組合への繰出しが大幅に少ないため 32.2%となっている。今後も普通会計のみならず公営企業会計・一部事務組合についても厳しく起債の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】 普通建設事業費が前年度比48.6%増となったのは、多目的交流センターの建設によるものである。事業は平成20年度までの2か年で行われる。この事業終了後、普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

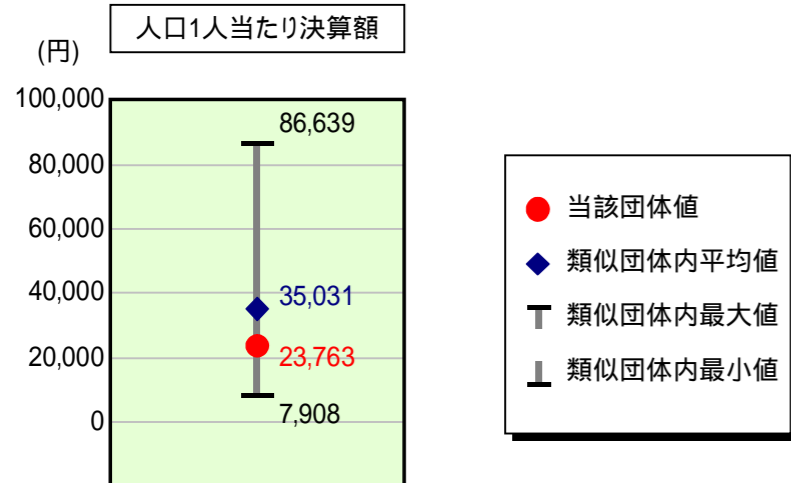
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	656,822	65,427	87,027	24.8
賃金(物件費)	178,735	17,804	6,262	184.3
一部事務組合負担金(補助費等)	164,884	16,424	14,075	16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,604	2,052	4,488	54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,182	3,206	1,865	71.9
退職金	50,407	5,021	8,403	40.2
合計	1,002,820	99,892	106,839	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	10.11	2.14
ラスパイレズ指数	93.6	94.0	0.4

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

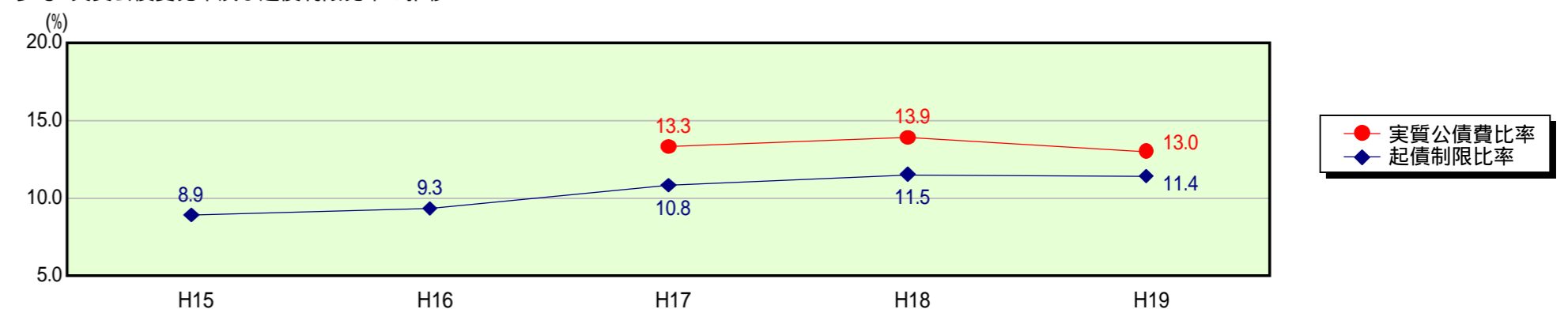


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	531,912	52,985	51,784	2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,215	8,389	14,225	41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,069	3,394	7,103	52.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,625	5,939	2,417	145.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,267	46,944	40,546	15.8
合計	238,554	23,763	35,031	32.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

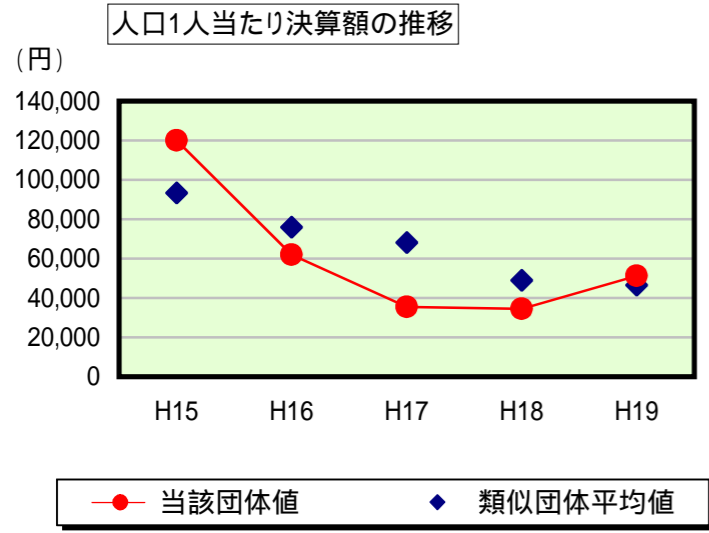
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 松川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,201,595	120,039	0.3	93,255	6.0	5.7
うち単独分	339,838	33,950	43.3	57,445	12.3	31.0
H16	620,957	61,935	48.4	76,012	18.5	29.9
うち単独分	317,875	31,705	6.6	50,238	12.5	5.9
H17	357,114	35,403	42.8	68,130	10.4	32.4
うち単独分	275,586	27,321	13.8	43,462	13.5	0.3
H18	347,539	34,523	2.5	48,871	28.3	25.8
うち単独分	247,551	24,590	10.0	30,756	29.2	19.2
H19	514,884	51,288	48.6	46,517	4.8	53.4
うち単独分	293,864	29,272	19.0	26,777	12.9	31.9
過去5年間平均	608,418	60,638	9.1	66,557	13.6	4.5
うち単独分	294,943	29,368	10.9	41,736	16.1	5.2